

幸福実現News

第2号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2009 年

「小さな政府」「安い税金」でニッポンを元気に!

鳩山政権は10月末、小泉政権が進めた郵政民営化を見直すことを決めた。これで日本郵政が事実上、再び「国営化」され、巨大な国営企業が誕生する。戦後のイギリスは、二大政党間の政権交代を通じて衰退していった。いま、日本に必要なのは「小さな政府」「安い税金」で、経済を復活させることだ。

「国営化」路線でやってくる「大増税」

鳩山政権は、矢継ぎ早に郵政民営化の方針をひっくり返している。

郵便局会社、郵便事業会社、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の4つの会社に分割して経営効率化を図っていた郵政事業は、再び統合される。民営化が進む中で郵政事業は4分社すべてが黒字化していたが、金融事業の儲けで郵便事業の赤字を埋める図式が復活しそうだ。

また、政府が100%を保有している株式の売却は凍結され、「国営」が維持される。

国鉄(現JR)にしても電電公社(現NTT)にしても、民営化によって国民の利便性が高まり、優良企業として多額の税金を納めるようになる。民営化路線は長い目で見て、国の繁栄をもたらすものだ。

日本航空の経営再建をめぐっては政府の管理下で再建を目指すことになり、日航に対する出資や融資に税金が使われ、一時、実質国営化の可能性もあるという。アメリカ自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)も政府支援を受けているが、いったん経営破たんさせており、日本政府の全面支援ぶりは際立っている。

農家の赤字を補てんする戸別所得補償も、農家の「公務員化」であり、農業の「国営化」と言ってもいいものだ。こうした政策の行き着く

ところは「大きな政府」であり、「大増税」でしかない。

「国営化」で衰退した「イギリス病」を想起

鳩山政権の「国営化」政策は、1960年代以降イギリスが国力を急速に衰えさせていった「イギリス病」を思い起こさせる。

1950年代のイギリスは、大英帝国としての繁栄が過去のものとなる中で、労働党政権が「ゆりかごから墓場まで」のスローガンのもと、社会保障を充実させていった。と同時に、産業保護のために石炭、電力、ガス、鉄鋼、鉄道、運輸などの基幹産業が国営化された。

しかも、保守党との政権交代を繰り返す中で民営化と国営化が交互に行われ、「イギリス病」に拍車がかかったのだ。

端的な例は、労働党政権が自動車産業保護のため1975年にジャガーやローバーなど主要メーカーを統合し、国営化した「ブリティッシュ・レイランド」だ。

この国営自動車メーカーにはトータルで165億ドルもの税金が投じられたが、国際競争力が著しく低下。再び民営化された後も復活を果たせず、倒産や外国資本による買収によって全社が消滅するに至った。労働党政権下では、こうした産業保護と社会保障を維持するために、所得税の

10月参院補選 自由を守る保守政党として戦い続ける幸福実現党



幸福実現党は10月25日投開票の参院補選(神奈川、静岡)で、加藤文康氏と矢内筆勝氏を擁立。「小さな政府」「安い税金」「国防の強化」などを訴えた。当選には届かなかったものの、支持層を拡大し、今夏の衆院選比例区に比べて約2倍の得票率となった。

木村智重党首は選挙後、「真の意味で自由を守る保守政党がなくなりつつある今、幸福実現党に期待する有権者は、少しずつではあるが確実に増えている。今後も、日本と世界の『自由からの繁栄』のために、国政への挑戦を続けていく」と語った。

最高税率が90%にまで跳ね上がった。一方で、失業者には厚い手当が保障されたため、多くの国民の働く意欲が失われたのだ。

サッチャー流の自由化路線が国力を回復させる

今回、鳩山政権下で「国営化」に限りなく近づいた日本郵政や日本航空は、イギリス衰退の象徴となった「ブリティッシュ・レイランド」と二重写しに見えてくる。

このままならば、「日本病」が発病し、国民は主要産業の深刻な低迷と「高い税金」に苦しむことになるだろう。

「イギリス病」を克服したのは、1979年から90年まで長期政権を担った保守党のサッチャー首相だ。同首相はガス、電力、鉄

道、電話などの国営企業を民営化。所得税の最高税率を40%にまで引き下げ、イギリスの産業競争力を回復させた。

以降は労働党へと政権が交代しても、サッチャー氏の自由化路線から外れることなく、基本的に「小さな政府」の考え方が定着している。

幸福実現党は、所得税と法人税の低税率・フラット化や、贈与税と相続税の廃止、都市開発の大胆な規制緩和、農業参入の抜本的自由化など、サッチャー流の「安い税金」「小さな政府」を目指している。

鳩山政権の「大きな政府」「高い税金」をどうか、「小さな政府」「安い税金」を選ぶか。日本は二流国に転落するか世界の大国へと飛躍を遂げるかどうかの岐路に立たされている。

イギリス

日本

「大きな政府」「高い税金」へ

- かつての労働党の政策
- 鉄道と道路の国営化
 - 学校での牛乳無償配給、最低賃金を上回る失業手当など手厚い福祉。所得税の最高税率は約90%。

- 現在の民主党の政策
- 郵政事業の実質「国営化」。JALへ公的資金を投入(航空会社の実質国営化)。
 - 子ども手当や高校の実質無償化など多額のバラマキ政策。

「小さな政府」「安い税金」へ

- サッチャー以降の保守党
- 所得税の大幅な引き下げ(最高税率を90%から最終的には40%)。
 - 電話、国鉄、ガス、電力会社等を民営化。金融自由化。

- 幸福実現党の政策(一部)
- 所得税、法人税を引き下げ、フラット・タックス(一律課税)に近づける。
 - 大胆な規制緩和を進めて自由な経済活動を促す。

「若者の未来を守る」幸福実現党

林雅敏幹事長が 20代の学生 & 社会人と座談会を開催

これまで若い人の意見も真摯に汲み取ってきた幸福実現党ですが、今回は「若者の政治参加、投票率の向上のために必要なこと」というテーマで開催された座談会の一部をご紹介します。

政治参加とは自分の未来づくりに参加すること

——皆さんもご存知のとおり、若者の政治離れが激しく投票率も減少傾向です。皆さんと同じ 20 代の有権者数は約 1500 万人ですが、実際に投票するのは約 1/3。約 900 万票が政治に反映されない棄権票になっていることとなります。

政治に関心の高い皆さんにお尋ねしたいのですが、なぜ若者は政治に関心が低いのかご意見を聞かせていただけますか？

植村 きっと、政治は自分とは関係のない世界だと思い込んでしまい、誰かがやればいい、もしくは誰かがやっても変わらないと思っているのではないかと思います。また、僕自身もそうでしたが、はじめから政治に関心があったワケではなかったもので、やはり幸福実現党のようにしっかり若者に対して意見を聞いてくれる政党の存在が必要だと思います。



幹事長 林 雅敏 氏

吉田 わたしもそうですね、最初は政治なんてチンプンカンプンでしたから(笑)。でも、「世の中を良くしたい」「貢献したい」という思いを実現する第一歩が政治なんだと、幸福実現党の活動を見て気付かされました。

河本 そもそも政治家の言うことが、どうもウソっぽくて信じられないことと(笑)、多くの政治家は若者を無視しているようにも感じるからでしょうか。

——若者に訴えても票が取れないと？

河本 はい。

林 悪循環ですね。若者の投票率が低いと、政治家は投票率の高いご年配向けの政策を打ち出しがちになります。そしてその政策はどうしても保護・福祉重視傾向のバラマキ型になりやすい。そして、そのバラマキのツケは次世代の若者にまわされていく。まさに皆さんに！

一同 ひどーい！

林 このことは若者の投票率の低下という問題以外にも、少子高齢社会における新たな民主主義の問題点と言えるかもしれませんね。

——どうしたらいいと思いますか？

植村 やっぱ、僕たち若い世代が政治にもっと関心をもって、とにかく投票率を上げていかないとイケませんよね。

吉田 マスコミの影響もありますよね。一部の政治家を取り上げて全体が悪者のようにイメージづけたり、意図的に世論誘導したり。だから、正しい情報を分かりやすく、若者が接しやすい媒体を使って伝えることが大切だと思います。

河本 教育の影響もあるかと。わたしは大学教授の個人的な思想をなんとかした方がいいと感じています。学生だけでなく教育界に大きな影響を与えるのですから。ここを改革する必要があると思います。

次世代にも責任を持つオトナたちの挑戦

林 わたしは若者の政治離れの原因を若者に向けている間は、問題の解決にはならないと考えています。それは、わたしたち“オトナ”にも原因があるのではないかと。皆さんも“オトナ”ですが、ここでは“先輩”という意味で(笑)。

ご記憶にあると思うのですが、皆さんが“オトナ像”というものを形成するきっかけに身近な“先輩”の影響があったかと思います。学生時代もそうですし、社会人になってからもそうです。皆さんの「人生観」や「仕事観」は、自分自身のモチベーションだけでなく、先輩方のモチベーションや言動・行動・仕事術に、大きく影響を受けたのではないのでしょうか。

(一同うなずく)

林 だからこそ、わたしたち“オトナ”は、先輩として同じ社会や職場、大学の後輩にもれなく影響を与える立場にあるという自覚をもって、彼らにかける言葉ひとつ、見せるアクションひとつ、しっかりと責任を感じながらおこなっていく必要があると思います。結局、若者が政治に無関心な状況をつくり出したのも、今日の“オトナ”たちの適当で無責任な発言や行動による可能性が高いですし、それをまたマスコミを通して増幅してきたことも一因でしょうね。

そういった意味では、“オトナ”たちが口だけでなく、この国を本気で良くしようと実践してみせたのが、幸福実現党が挑戦した先の衆議院選挙、参議院補欠選挙だったと思います。結果はふるいませんでしたが(汗)、ひとつの社会的意義は果たしていると自負しています。

吉田 「この国に生まれたオトナとして責任を感じたら、行動せずにはいられなかった」というのが立候補者に限らず、ともにサポートして下さった支援者の皆さんのお気持ちだったのではないのでしょうか。皆さん明治維新の志士たちのようでしたよね！

(一同うなずく)

若者と政治の架け橋に——

河本 これからも幸福実現党には、「良きオトナのモデル」としても、また「若者の未来を守る」ためにも行動し続けていただきたいですし、わたしも続けたいと思います。

植村 幸福実現党は僕たちにとって希望の存在です。これからも、その毅然とした精神は絶対に崩さず、若者に夢のある未来を提示するような政党であってほしいし、若者と政治との架け橋であってほしいと思います。

——若い人たちとともに未来をつくっていくからこそ「未来政党」ですね。本日はありがとうございました！



植村広生さん
学生 (大阪大学)



河本晴恵さん
学生 (京都大学)



吉田有希さん
会社員

WHO IS BUDDHA?

世界が闇に沈むとき、仏陀は再びよみがえる。

映画原作 840円(税込)

仏陀再誕
大川隆法著

幸福の科学出版

www.buddha-saitan.jp

自殺者を減らそうキャンペーン

幸福の科学では、全国 100 か所以上の地域において、幸福の科学の有志が定期的に、駅前等で横断幕を掲げ、自殺防止を拡声器で呼びかけたり、自殺防止のリーフレットを配布しています。自殺志願者に話しかけられることも多く、生きる勇気を取り戻された方も数多く生まれています。もし今、あなたが悩みの中にあるなら、ぜひ幸福の科学の支部や精舎を訪ねてください。きっと、生きる希望や悩み解決のヒントが見つかるでしょう。 <http://www.withyou-hs.net/>

幸福の科学では、2003 年から「自殺者を減らそうキャンペーン」を全国で展開しています。

